



**議員 救急車の適正利用**  
 救急車の適正利用に向けて、総務省が作成した「救急受診ガイド」は、119番や受診の必要性を自ら判断



### 救急車適正利用

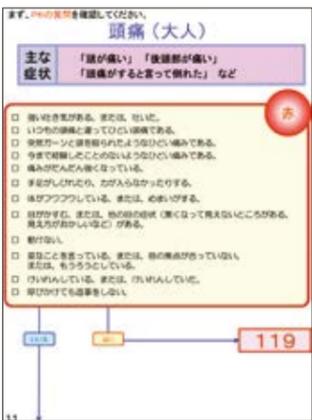
## 「救急受診ガイド」を 本市で導入しては

「導入に向けて検討する」

真木大輔 議員

「冊子版「救急受診ガイド」(総務省消防庁)は、救急車の必要性を自己判断できるようなることで、必要な救急車利用が控えられるだけでなく、本間に症状が重いとときに、ためらわずに救急車を呼べるようになります。」

「冊子版「救急受診ガイド」(総務省消防庁)は、救急車の必要性を自己判断できるようなることで、必要な救急車利用が控えられるだけでなく、本間に症状が重いとときに、ためらわずに救急車を呼べるようになります。」



「冊子版「救急受診ガイド」(総務省消防庁)は、救急車の必要性を自己判断できるようなることで、必要な救急車利用が控えられるだけでなく、本間に症状が重いとときに、ためらわずに救急車を呼べるようになります。」

### 事業継続計画

## 自家発電設備は 水害時にも問題ないか 「稼働不能になる恐れがある」

中山 祐介 議員

議員 災害時に防災拠点・避難所となる市庁舎に電気を供給する自家発電設備の詳細は。財務部長 設備を更新し、約72時間の連続稼働が可能となっている。議員 発電機の起動時に負荷がかかり、起動に失敗するケースがあると聞く。本設備は。



議員 自家発電設備に接続された機器だけで緊急時の業務が継続できるか実際に訓練・習熟をしておく必要があるのでは。財務部長 休日に定期点検を実施している。今後は、業務に支障のない範囲で有効な実験方法があるかどうかを

議員 自家発電設備は屋上にあり稼働可能だが、地中の燃料タンクに付属する油圧ポンプが、水害により稼働不能になる恐れがある。議員 非常時にはどの業務が行われるか。危機管理監 住民の生

命に関する業務、インフラ関係、施設点検・補修、会計関係など。議員 非常時の窓口業務を公表する必要がある。危機管理監 あらかじめ宣言することは難しい。災害時専用のホームページで対応する。



災害時には市庁舎が防災拠点・避難所となります。また、幾つかの通常業務も継続しなければなりません。自家発電設備は72時間、業務を継続できる電気を供給することができます。



### ごみ出し

## ごみ出し困難な高齢者や障がい者等の対策を

「協議体等を早期に整備する」

金野 桃子 議員

議員 高齢者や障がいのある方がごみ出しの際に問題が深刻だ。介護サービスは、ごみ出しのみで利用できず、また、



ごみ出しをする高齢者

朝8時までに出せずに、ヘルパーが持ち帰ることも多いそう。まごころ収集も広く利用できない。早急に対策を。福祉部長 要支援1、2等の方については「新しい総合事業」で検討し、また、協議体を早期に作り整備す

議員 同事業では、より介護の必要な要介護者や障がい者は対象でない。この問題は、国と地方の制度のはざまにある。他自治体の例も参考に、庁内で連携し対策を。福祉部長 協力し合い施策を講じていく。

議員 多様な働き方のテレワークの推進を。総務部長 ①国等の動向を注視し、研究する。環境経済部長 ②企業への支援を検討し、雇用者への支援を研究する③各施設での検討が必要だ。

議員 生活保護受給者の中には障害年金を受給できる場合もあるが、社会保険労務士の費用が「経費」として収入から控除されるかが問題。市ごとの判断となるが、本市の判断は。福祉部長 「経費」に当たり、控除される。

### 消防点検

## 小中学校立ち入り検査 結果への対応は 「優先順位を決め適切に対応する」

石川 清明 議員

議員 点検結果は。教育部長 点検は専門業者に業務委託し、毎年、総合点検と機器点検を実施し、報告については3年ごとに消防署に報告している。議員 戸田市の小中学校の消防点検の実施状況は。教育部長 多くの学校で調査修繕を要するものとして、自動火災報知設備、屋内消火栓設備等がある。内容としては、屋内消火栓のホース交換、誘導灯のバッテリー不良、消火器の交換などである。議員 点検結果の対応は。教育部長 改善事項については、消防用設備と消防訓練、避難通路の確保などであった。

議員 今年度実施された消防署の立ち入り検査の結果と対応は。教育部長 改善事項については、消防用設備と消防訓練、避難通路の確保などであった。

議員 今年度実施された消防署の立ち入り検査の結果と対応は。教育部長 改善事項については、消防用設備と消防訓練、避難通路の確保などであった。

議員 今年度実施された消防署の立ち入り検査の結果と対応は。教育部長 改善事項については、消防用設備と消防訓練、避難通路の確保などであった。



消防用設備点検(株式会社堀内防災ホームページより)